

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 19 年 6 月 14 日 (2007.6.14)

【公開番号】特開 2005-322116 (P2005-322116A)

【公開日】平成 17 年 11 月 17 日 (2005.11.17)

【年通号数】公開・登録公報 2005-045

【出願番号】特願 2004-140808 (P2004-140808)

【国際特許分類】

G 0 8 C 15/00 (2006.01)

G 0 4 G 7/02 (2006.01)

【F I】

G 0 8 C 15/00 E

G 0 4 G 7/02

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 4 月 19 日 (2007.4.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 0】

通信回線 D には、基地局 A の計測開始トリガー信号発生手段 1 0 からの計測開始信号を各計測拠点 B , C に伝達するために、計測開始信号伝達手段 2 7 を配置している。この計測開始信号伝達手段 2 7 は、基地局 A から各計測拠点 B , C に有線により直接伝達させるもの、あるいは無線、光、各インターネット、携帯電話等の各種通信手段を利用したものであってもよい。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 1】

各計測拠点 B , C のデータ記録手段 2 6 で記録されたデータは、基地局 A の同期演算処理手段 1 2 にデータ移動手段 2 8 で伝達させる。このデータ移動手段 2 8 は、各計測拠点 B , C から基地局 A に有線により直接伝達させるもの、あるいは無線、光、各インターネット、携帯電話等の各種通信手段を利用したものであってもよい。また、各データ記録手段 2 6 で各種の記録媒体に書込み、各記録媒体を介して基地局 A の同期演算処理手段 1 2 で記録されたデータを読取るようにしてもよい。